

戦後の台湾における石炭業 1945年—1980年

——斜陽産業の一例として——

陳 慈 玉

一. まえがき

石炭は近代文明の原動力であり、電力と石油が大量に出現する以前の工業化の一つの指標でもあった。台湾の石炭の埋蔵量と生産量は世界の石炭エネルギーに比して多いとは言えないが、1980年代以前の経済発展の過程においてもっとも重要な自給可能なエネルギーであり、1960年代の工業の飛躍期には初級エネルギーの供給量のおよそ50%以上を占め、工業発展へ大きく貢献した。同時に、1960年代は台湾の石炭業にとってのピークでもあった。

台湾の石炭は、17世紀には採掘されていたが、大規模な採掘が計画されたのは1870年代になってからである。しかし、その効果は大きくはなかった。20世紀の第一次世界大戦の勃発以降は、日本の植民地政府の主導の下、日本の財閥と基隆の顔家を筆頭とする台湾本土の土着資本家が、共同で台湾の石炭業の黄金時代をつくりあげた。1930年代後半、台湾の石炭業は植民地政府の全面統制期に入ったが、第二次世界大戦の終了は石炭業の統制体制の終わりを意味するものではなかった。台湾に渡った国民政府は1930年代以来、大陸で実施していた経済統制政策を継承したが、これは日本の植民地統治の残した台湾の戦時経済体制と合致し、台湾省石炭調整委員会と台湾区生産事業管理委員会を通して台湾石炭業を完全に掌握した。これ以降の台湾石炭業の復興・興隆と衰退は、政府のエネルギー政策と直接関連しており、エネルギー政策の制定と施行は世界経済一特にエネルギーの需給情勢—に影響を受けていた。

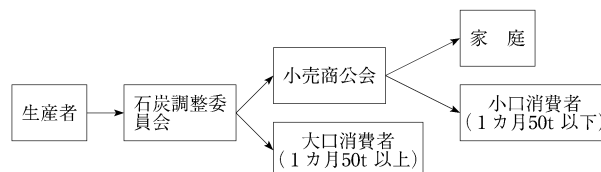
本稿では、戦後から1980年代にかけての台湾石炭業の盛衰の過程、特に政府の実施した政策の合理性について検討したい。このため、まず石炭業政策の推移の過程を明らかにし、次いで台湾石炭業の生産・販売構造を分析して、この斜陽産業の一つである石炭業を通して歴史の連続性の一面を描きだしてみたいと考えている。

二. 石炭業政策の推移

1. 統制政策の継続

1945年8月15日に日本は投降したが、国民政府は10月の台湾の鉱山接收以後も日本の措置を継承し、1930年代後半以降の石炭業統制政策へと継続した。¹⁾ 執行機関は經濟部台湾特派員辦公処会

と台湾行政長官公署工鉱処が、11月8日に設立した「石炭業監理委員会」であった。10日後（11月19日）に、同会は「台湾石炭統制株式会社」を接收し、「台湾省石炭調整委員会」（以下、石炭調整委員会）に改組された。同会は台湾省行政長官公署に隷属し、台湾石炭統制株式会社の職能を継承して、石炭購入と配給を統括し、協力業者の生産に融資していた²⁾。その配給・販売の流れは下図の通りである³⁾。



実際には、第二次世界大戦中に被弾した工場も多かったので、戦争直後には燃料用石炭の需要は多くはなかった。このため、石炭調整委員会は差額を助成する方法で販売価格を購買価格より低くし、石炭の販売促進を図り、同時にその補填のため、海外への販売につとめた⁴⁾。

一方では、石炭業監理委員会は、日本人の単独資本と、日台合資の炭鉱会社、合計35社を次々と管理下に置いた。1946年3月末、監理委員会は役割を終えて、石炭業接管委員会が設立され、4月1日に管理下の炭鉱の整備を始めた。そのうちの11鉱については払下げ、清算、返却、移譲され、残りの24鉱については同会が接管管理し、人員を派遣して業務を主管し、資材を確認して受け取りながら生産を維持した。24鉱のうち、さらに8鉱が販売・清算され、16鉱が公営に帰した。1946年6月に設立された台湾煤鉱公司籌備処はこの16ヶ所の炭鉱の引き継ぎを行ない、8月末に接管委員会は事業を終えて解散した⁵⁾。

このときに整理した炭鉱の基準は、台湾省行政長官公署が制定したものだ。1946年5月、台湾は長く日本の管理下にあったため行政院が公布した「収復区敵偽産業処理辦法」をすべて適用できないので、台湾省行政長官公署は、「台湾省接收日人財産処理準則」9カ条を定め、台湾省日本資産処理委員会を組織した⁶⁾。同会は6月に準則に照らして3種類の方法を実施した。(1)台湾省の接收した日本資本企業の処理の実施方法。(2)台湾省が接收した日本人の不動産の処理の実施方法。(3)台湾省が接收した日本人の動産の処理の実施方法。このうち、交通・鉱工業・農林等に関連する日本資本企業は、迅速な業務再開を原則とし、日本資本企業をはじめに接收した機関は、主管機関と日本資産処理委員会への報告後、接收企業を公営・販売・貸出・官民共同経営の4種のどれかに帰し、行政長官公署に裁定処理を申請した⁸⁾。

台湾煤鉱公司籌備処は、接收した日本資本企業の処理実施方法に照らして、前述の16ヶ所の炭鉱を引き継いだ。台湾煤鉱公司籌備処は1947年1月に台湾鉱工企業股份有限公司分公司、5月には台湾鉱工股份有限公司と改称した。煤鉱分公司は引き継いだ炭鉱を基隆・永建・七星・定福・海山・三徳の6炭鉱に調整合併した。1949年末には時局の影響で石炭の売れ行きが悪かったため煤鉱分公司も縮小され、基隆と永建の2鉱山を合併して永基炭鉱とし、海山と三徳を合併して海三炭鉱とした⁹⁾。

この基隆の炭鉱はもともと基隆の顔家と日本の三井財閥が1918年に設立した「基隆炭鉱株式会社」であった。当時の同社の石炭の生産量は全台湾の総生産量の半ばを占め、資本金500万円、

顔家が40%の株式権利を持っていた¹⁰⁾。その後継続的に増資したので、接收したときには700万円になっており、このため顔家の株式権利は35%になっていた¹¹⁾。株式の過半数は三井財閥が持っていたので、日本資本の企業と見なされた。接收方法第7条の規定「公営に帰せられた企業は、本国民がもともと株を所有していた場合、その權益を保障する。しかし、国防に関連する事業やその他の必要な情勢に鑑みて、別にこれを制限できる」により、省政府は顔家の株式権利を工鉱公司の株券で換算した¹²⁾。

同じく顔家が関係していた別の重要企業である台陽鋳業株式会社では、またちがう扱いを受けた。同社においては顔家は6割の株しか所有せず、日本人資本が40%という高さであったので、顔家の単独経営とは言えなかった。このため、經濟部駐台特派員辦事処は台湾省行政長官公署と王求定・陳百樂・林素行・呉人楷（以上は炭鋳）・袁慧灼（金鋳）らの5名を監理委員として派遣し、1945年11月9日に台陽会社を接收管理した¹³⁾。1年余りの整理と計算を経て、「台湾省接收日資企業處理實施辦法」第16条に基づき¹⁴⁾、1946年11月21日に「台陽鋳業股份有限公司籌備処」が設立され、顔欽賢と林素行（政府側代表）が正副の主任となり、日本植民地期から顔家の企業を補佐してきた周碧がまた同じ役割を任され、正式に生産を再開した。1948年7月17日には日本人の株式権の価値を政府に支払って準備事業は終了し（原価は1株100日本円、支払時には200余日本円に査定）、台陽鋳業股份有限公司が設立され、顔欽賢が董事長になった¹⁵⁾。

1946～48年の接收と再調整の期間に、石炭業の統制という大任を担う石炭調整委員会は、販売にはほとんど成功していない。まず、島内の運輸機関が戦火の被害にあったため、北部で採掘される石炭を南部の工場の需要に応じて供給することができなかった。石炭調整委員会は各工場の損壊状況について以前に配布された資料を整理するだけで改めて調査していなかったため、石炭の需要量の正確な推計がむずかしかった。また、石炭調整委員会は台湾炭を台湾外に販売して、より高い利潤を得ようとつとめ、上海や香港・広州などに多く移出した。移出量は1946年の約40万トンから次第に増え、1947年には約43万トンになった（表1参照）。しかし、台湾島内の石炭を動力源とする各工場もしだいに修復され、石炭への需要は日に日に大きくなっていった。当時の石炭はほとんどが平溪宜蘭鉄道の沿線に貯蔵され、北部への輸送は容易だが、南部への輸送は十分な車両の手配方法がなかった。このため、石炭調整委員会は運輸条件の制限とより高い利潤を考えて、石炭を基隆港に輸送して台湾外へ販売していたが、対外販売に偏重しすぎているという非難を免れられなくなった。翌年、鉄道の輸送能力を補強し、石炭の生産量を増加させたので、内需市場にも十分に供給することができた¹⁶⁾。

中国現代史上の鍵となる1949年に、台湾の石炭業も重要な転換点を迎えた。国共内戦の激しさにより、国民政府はつぎつぎに大陸の各地区から撤退し、台湾の中・低品位炭の主要市場である大陸への台湾炭の輸送販売ができなくなり生産過剰現象を引き起こした。この過剰問題を解決するために、石炭調整委員会は石炭配給手続きを簡略化し、1日の需要が15万トン以上の利用者は、同会に直接、申請できるようにした。また、業者が低品位炭を家庭向け燃料として炭団に加工するのを奨励し、月約8万トンという島内の消費量の目標を始めて達成できた。また一方では、石炭調整委員会は日本・韓国などの海外市場を開拓するため、石炭の品質を国際基準に向上させるのに努力した（当時の国際基準は発熱量6,000カロリー以上、灰分20%以下）。このため、1949年の販売量は総生産量の95%に達した¹⁷⁾。

表1 台湾炭生産販売量(1912-1993)

単位:t

年	産出量 (A)	販 売 量							石炭残 留量	C/B % ①	F/B % ②	D/C % ③	E/C % ④	G/F % ⑤
		合計 (B)	国内向け販売			国外向け販売								
			合計 (C)	台湾使用炭 (D)	汽船使用炭 (E)	合計 (F)	日本 (G)	其他 (H)						
1912	276,246	419,810	390,484	249,998	140,486	29,326	2	29,324	11,478	93.01%	6.99%	64.02%	35.98%	0.01%
1913	319,371	466,690	444,386	279,006	165,380	22,304	—	22,304	18,611	95.22%	4.78%	62.78%	37.22%	—
1914	342,787	526,856	483,679	275,235	208,444	43,177	1,614	41,563	12,634	91.80%	8.20%	56.90%	43.10%	3.74%
1915	379,368	524,837	487,453	278,038	209,415	37,384	—	37,384	17,472	92.88%	7.12%	57.04%	42.96%	—
1916	517,581	511,543	422,724	266,506	156,218	88,819	10,549	78,270	47,957	82.64%	17.36%	63.04%	36.96%	11.88%
1917	673,008	767,300	499,281	344,249	155,032	268,019	15,030	252,989	54,089	65.07%	34.93%	68.95%	31.05%	5.61%
1918	801,520	820,296	529,942	376,696	153,246	290,354	8,268	282,086	128,506	64.60%	35.40%	71.08%	28.92%	2.85%
1919	1,086,907	1,184,495	649,575	404,778	244,797	534,920	57,571	477,349	95,057	54.84%	45.16%	62.31%	37.69%	10.76%
1920	1,139,358	1,258,755	710,383	487,863	222,520	548,372	90,295	458,077	103,060	56.44%	43.56%	68.68%	31.32%	16.47%
1921	1,029,410	1,322,187	811,506	499,760	311,746	510,681	56,092	454,589	78,559	61.38%	38.62%	61.58%	38.42%	10.98%
1922	1,347,449	1,375,426	717,919	518,158	199,761	657,507	188,794	468,713	45,242	47.80%	72.17%	27.83%	28.71%	52.20%
1923	1,444,921	1,473,807	807,806	519,355	288,451	666,001	181,088	484,913	150,873	54.81%	45.19%	64.29%	35.71%	27.19%
1924	1,506,451	1,685,712	813,858	485,736	328,122	871,854	198,618	673,236	80,353	48.28%	51.72%	59.68%	40.32%	22.78%
1925	1,704,581	1,780,764	890,477	526,931	363,546	890,287	189,694	700,593	106,812	50.01%	49.99%	59.17%	40.83%	21.31%
1926	1,794,511	1,881,412	991,662	608,962	382,700	889,750	136,497	753,253	83,023	52.71%	47.29%	61.41%	38.59%	15.34%
1927	1,857,257	1,752,599	1,062,412	782,093	280,319	690,187	129,797	560,390	146,201	60.62%	39.38%	73.61%	26.39%	18.81%
1928	1,583,598	1,397,102	953,160	657,235	295,925	443,942	79,147	364,795	198,339	68.22%	31.78%	68.95%	31.05%	17.83%
1929	1,530,025	1,608,699	1,219,752	725,590	504,162	388,947	42,860	346,087	110,942	75.82%	24.18%	58.67%	41.33%	11.02%
1930	1,598,728	1,520,667	1,136,875	640,641	496,234	383,792	41,633	342,159	145,716	74.76%	25.24%	56.35%	43.65%	10.85%
1931	1,421,544	1,419,287	1,045,874	597,902	447,972	373,413	64,094	309,319	133,114	73.69%	26.31%	57.17%	42.83%	17.16%
1932	1,354,995	1,407,351	1,174,532	622,321	552,211	232,819	61,830	170,989	80,520	83.46%	16.54%	52.98%	47.02%	26.56%
1933	1,533,103	1,584,572	1,251,107	658,611	592,496	333,465	146,515	186,950	70,036	78.96%	21.04%	52.64%	47.36%	43.94%
1934	1,520,926	1,570,513	1,303,126	681,341	621,785	267,387	105,350	162,037	74,762	82.97%	17.03%	52.29%	47.71%	39.40%
1935	1,596,672	1,706,301	1,477,325	701,224	776,101	228,976	81,526	147,450	121,120	86.58%	13.42%	47.47%	52.53%	35.60%
1936	1,743,777	1,976,904	1,735,394	895,105	840,289	241,510	114,134	127,376	152,637	87.78%	12.22%	51.58%	48.42%	47.26%
1937	1,953,346	2,269,729	1,861,814	858,206	1,003,608	407,915	270,159	137,756	133,054	82.03%	17.97%	46.10%	53.90%	66.23%
1938	2,198,542	2,369,038	1,782,288	885,4788	96,8105	86,750	439,544	147,206	132,187	75.23%	24.77%	49.68%	50.32%	74.91%
1939	2,618,877	2,667,964	2,100,036	1,105,706	994,330	567,928	276,258	291,670	190,988	78.71%	21.29%	52.65%	47.35%	48.64%
1940	2,841,414	2,706,635	2,038,758	1,169,476	869,282	667,877	284,703	383,174	242,006	75.32%	24.68%	57.36%	42.64%	42.63%
1941	2,853,832	2,617,000	2,139,000	1,452,000	687,000	478,000	86,000	392,000	531,000	81.73%	18.27%	67.88%	32.12%	17.99%
1942	2,356,313	2,519,000	2,104,000	1,755,000	349,000	415,000	146,000	269,000	363,000	83.53%	16.47%	83.41%	16.59%	35.18%
1943	2,237,725	2,312,000	1,978,000	1,623,000	355,000	334,000	37,000	297,000	272,000	85.55%	14.45%	82.05%	17.95%	11.08%
1944	1,913,937	1,941,763	1,807,023	1,426,316	380,707	134,740	—	134,740	225,822	93.06%	6.94%	78.93%	21.07%	—
1945	794,558	745,104	705,470	675,244	30,226	39,634	—	39,634	140,663	94.68%	5.32%	95.72%	4.28%	—
1946	1,049,071	864,465	471,984	453,060	18,924	392,481	—	—	79,541	54.60%	45.40%	95.99%	4.01%	—
1947	1,307,862	1,100,766	673,028	625,936	47,092	427,733	—	—	187,411	61.14%	38.86%	93.00%	7.00%	—
1948	1,650,049	1,577,557	1,089,451	998,202	91,249	488,106	—	—	211,600	69.06%	30.94%	91.62%	8.38%	—
1949	1,614,127	1,536,986	1,144,864	973,460	171,404	392,122	—	—	237,931	74.49%	25.51%	85.03%	14.97%	—
1950	1,404,631	1,367,068	1,270,914	1,171,100	99,814	96,154	—	—	131,334	92.97%	7.03%	92.15%	7.85%	—
1951	1,656,858	1,615,587	1,573,980	1,424,370	149,610	41,607	—	—	33,983	97.42%	2.58%	90.49%	9.51%	—
1952	2,286,394	2,027,387	1,967,679	1,834,925	132,754	59,708	—	—	160,150	97.05%	2.95%	93.25%	6.75%	—
1953	2,392,704	2,058,363	1,913,635	1,788,908	124,727	144,728	—	—	261,003	92.97%	7.03%	93.48%	6.52%	—
1954	2,117,603	2,096,289	1,992,554	1,908,925	83,629	103,735	—	—	221,741	95.05%	4.95%	95.80%	4.20%	—
1955	2,359,316	2,424,411	2,370,728	2,290,111	80,617	53,683	—	—	145,395	97.79%	2.21%	96.60%	3.40%	—
1956	2,529,046	2,476,618	2,358,798	2,286,884	71,914	117,820	—	—	131,745	95.24%	4.76%	96.95%	3.05%	—

1957	2,916,084	2,844,326	2,814,090	2,739,054	75,036	30,236	—	—	182,989	98.94%	1.06%	97.33%	2.67%	—
1958	3,181,418	3,009,153	2,978,888	2,933,554	45,334	30,265	—	—	292,377	98.99%	1.01%	98.48%	1.52%	—
1959	3,563,131	3,393,495	3,303,152	3,263,713	39,439	90,343	—	—	356,026	97.34%	2.66%	98.81%	1.19%	—
1960	3,961,946	3,923,650	3,720,317	3,663,388	56,929	223,333	—	—	305,303	94.82%	5.69%	98.47%	1.53%	—
1961	4,236,574	4,104,005	3,869,781	3,839,068	30,713	234,224	—	—	316,276	94.29%	5.71%	99.21%	0.79%	—
1962	4,553,581	4,375,839	4,235,497	4,215,084	20,413	140,342	—	—	365,963	96.79%	3.21%	99.52%	0.48%	—
1963	4,810,040	4,664,581	4,569,620	4,559,357	10,263	94,961	—	—	404,673	97.96%	2.04%	99.78%	0.22%	—
1964	5,027,653	5,047,926	4,955,906	4,951,603	4,303	92,020	—	—	261,390	98.18%	1.82%	99.91%	0.09%	—
1965	5,054,463	5,012,727	5,010,817	5,008,556	2,261	1,910	—	—	281,396	99.96%	0.04%	99.95%	0.05%	—
1966	5,014,533	5,022,864	5,022,864	5,020,026	2,838	—	—	—	220,950	100.00%	—	99.94%	0.06%	—
1967	5,078,403	4,974,811	4,974,811	4,971,511	3,300	—	—	—	280,763	100.00%	—	99.93%	0.07%	—
1968	5,014,928	4,982,846	4,982,846	4,981,029	1,817	—	—	—	302,885	100.00%	—	99.96%	0.04%	—
1969	4,645,364	4,708,846	4,708,588	4,707,423	1,165	—	—	—	215,663	99.99%	—	99.98%	0.02%	—
1970	4,473,467	4,490,255	4,490,255	4,490,255	—	—	—	—	190,131	100.00%	—	100.00%	—	—
1971	4,096,594	4,099,439	4,099,439	4,099,439	—	—	—	—	194,024	100.00%	—	100.00%	—	—
1972	3,913,218	3,942,632	3,942,632	3,942,632	—	—	—	—	168,876	100.00%	—	100.00%	—	—
1973	3,327,107	3,417,107	3,417,107	3,417,107	—	—	—	—	172,020	100.00%	—	100.00%	—	—
1974	2,934,427	3,204,924	3,204,924	3,204,924	—	—	—	—	250,925	100.00%	—	100.00%	—	—
1975	3,140,578	3,238,469	3,238,469	3,238,469	—	—	—	—	112,285	100.00%	—	100.00%	—	—
1976	3,235,810	3,288,734	3,288,734	3,288,734	—	—	—	—	150,138	100.00%	—	100.00%	—	—
1977	2,955,915	2,991,947	2,991,947	2,991,947	—	—	—	—	143,026	100.00%	—	100.00%	—	—
1978	2,883,904	3,041,922	3,041,922	3,041,922	—	—	—	—	85,427	100.00%	—	100.00%	—	—
1979	2,719,751	2,787,966	2,787,966	2,787,966	—	—	—	—	90,981	100.00%	—	100.00%	—	—
1980	2,573,530	2,628,000	2,628,000	2,628,000	—	—	—	—	—	100.00%	—	100.00%	—	—
1981	2,445,782	2,393,000	2,393,000	2,393,000	—	—	—	—	—	100.00%	—	100.00%	—	—
1982	2,383,579	2,340,000	2,340,000	2,340,000	—	—	—	—	—	100.00%	—	100.00%	—	—
1983	2,236,065	2,279,000	2,279,000	2,279,000	—	—	—	—	—	100.00%	—	100.00%	—	—
1984	2,010,775	2,019,000	2,019,000	2,019,000	—	—	—	—	—	100.00%	—	100.00%	—	—
1985	1,857,858	1,825,000	1,825,000	1,825,000	—	—	—	—	—	100.00%	—	100.00%	—	—
1986	1,725,024	1,707,000	1,707,000	1,707,000	—	—	—	—	—	100.00%	—	100.00%	—	—
1987	1,499,240	1,503,000	1,503,000	1,503,000	—	—	—	—	—	100.00%	—	100.00%	—	—
1988	1,225,487	1,230,000	1,230,000	1,230,000	—	—	—	—	—	100.00%	—	100.00%	—	—
1989	784,409	799,000	799,000	799,000	—	—	—	—	—	100.00%	—	100.00%	—	—
1990	472,050	473,000	473,000	473,000	—	—	—	—	—	100.00%	—	100.00%	—	—
1991	402,575	412,000	412,000	412,000	—	—	—	—	—	100.00%	—	100.00%	—	—
1992	334,821	354,000	354,000	354,000	—	—	—	—	—	100.00%	—	100.00%	—	—
1993	327,978	336,000	336,000	336,000	—	—	—	—	—	100.00%	—	100.00%	—	—

出典：1. 台湾鉱業史編纂委員会、『台湾鉱業史』下冊（台湾省鉱業研究会，1969年），1262-1264頁。

2. 台湾鉱業史編纂委員会、『台湾鉱業史統一』（台湾省鉱業研究会，1983年），1420頁。

3. 陳慈玉，「日據時期台湾煤鉄業的發展」，『日據時期台湾史國際學術研討會論文集』（台湾大學歴史学系，1993年），392頁。

4. 中華民國鉱業協進會編，『台湾地区煤鉄開採經營之綜合研究報告』（經濟部煤業合理化基金保管運用委員會，1994年），78頁，131頁。

註：① C/B %は総販売量に国内向け販売量の占める割合。

② F/B %は総販売量に国外向け販売量の占める割合。

③ D/C %は台湾の使用量が国内向け販売量に占める割合。

④ E/C %は汽船使用量が国内向け販売量に占める割合。

⑤ G/F %は国外向け販売量に日本市場の占める割合。

⑥ 「—」は資料のないことを示す。

海外市場の開拓は、煤鉄公会の大きな努力の結果とも言えよう。同会の前身は1936年に顔国年が大小の炭鉄をまとめて設立した台湾炭業組合であり、その趣旨は「地下資源を開発し、政府の経済建設計画に合わせ、本省の経済繁栄を促進し、鉄業の改良につとめ、同業の共同の利益を図

り増進する」というものであった。1939年、植民地政府はさらに基本規則を定め、炭鉱業を統制する同公会を名実ともに強化した。戦後、1946年11月10日に改組して台湾煤鉱会と改称し、また後に台湾煤鉱公会と改名した。同業公会法の規定によって1947年には組織を改革し、台湾省煤鉱業同業公会が設立された。ついで翌年には工業会法とその施行細則の規定により、しだいに組織と業務を拡大し台湾区煤鉱業同業公会と改名した。同会は重要な業務推進のため各種の委員会を設置した。たとえば、対外販売委員会（北京・上海・福建・広州・香港などへの石炭販売を専門に処理する）・石炭コークス生産販売委員会（下にコークス部を設け、運輸販売を統括）・技術委員会・鉱工医院董事会などであり、また『台煤半月刊』を出版し、¹⁸⁾ 専門家に新知識について執筆してもらい、技術向上と石炭の品質改良を目指した。

石炭の品質改善については、政府が台湾に移ってからは、始めのうち石炭調整委員会は経費不足のためか、品質の悪い石炭を生産した業者に罰を与えるのを主な手段としていた。当時の台湾の物価の推移は異常で、石炭価格も往々にして物価の暴騰で調整できず、販売価格がコストに及ばずに多くの炭鉱業者が生産を停止した。しかし、台湾炭はすでにもっとも重要な対外市場—中国大陸—を失い、品質を向上させて新市場の需要に適応しなければならなかった。このため、石炭調整委員会は4級以下の品質の悪い炭鉱には融資せず、その採掘した石炭を購買しないという¹⁹⁾ 劇薬方式で石炭の品質を向上させようと企図した。けっきょく、100社以上の業者が倒産し、石炭の産出量は前年より約21万トン減少した。²¹⁾

石炭調整委員会の組織は1950年にも改組された。この年の6月、台湾省政府は台湾省石炭調整委員会組織章程を公布し、石炭調整委員会は、省政府の直接の管轄下にあり、主任委員1人、委員6～8人を置き、総務・業務・輔導の3組織をその下に設け、基隆と高雄にそれぞれ事務所を設置し、8月に熟煤供応処を増設して、業者が家庭燃料として煉炭〔熟煤〕を錬成するのを奨励し、²²⁾ 国内市場を広げようとした。²³⁾

中央政府の石炭業の主管機関は台湾区生産事業管理委員会（以下、生産事業管理委員会）であった。同会は1949年春に設立された。この時期大陸の情勢の変化に詳しい中央軍政機関の人員と物資がつつぎつつぎに台湾に移されたが、中央政府はまだ広州にあった。このため、台湾の人員と物資を直接管理できなかったため、行政院は台湾省政府に一括して指揮監督の権限を与えて、生産事業管理委員会を設立し、尹仲容を主任に任じた。同会は台湾の国営・国省共同経営・省営の各生産事業の計画・按配・指導・推進・開拓などを担当した。石炭事業に対しては生産販売を均衡させ、各事業の求める石炭の需要に十分応え、生産を推進する。²⁴⁾ 生産事業管理委員会の指示のもと、台湾工鉱公司是1950年始めに組織を調整して数ヶ月の協議を経て、ついに10月11日に正式に紡織・鉄鋼機械・炭鉱・化学工業・工事〈工程〉・陶業の6支社を合併し、紡織・化学工業・鉱冶機械などの部を設けて、事務を処理した。²⁵⁾ この前に石炭の売れ行きが悪かったので基隆と永建の2鉱山は、合併して永基鉱山となり、海山と三徳の2鉱山も海三鉱山となり、永基・七星・定福・海三らの4鉱山には合計で約15,000人の労働者がいた。²⁶⁾

1951年から、政府は奨励金を給付し、石炭価格を調整して石炭増産奨励政策を実施し、生産量も大幅に増え、振興してきた工業用炭と軍用炭の問題を解決した。しかし、石炭によって生産と販売を分配して調節する役割をうまく果たしえず、対外市場は不安定だったため、つねに生産過剰現象が存在していた。²⁷⁾ こうして、石炭業統制政策の存続の可否は美援会を含む各方面に重視さ

れることになる。

2. 半管制政策の実行

1951年にアメリカは台湾への経済援助を始めた。まず、技術指導団を台湾に派遣した。そのうち、炭鉱技術指導団は P. L. Emrath を団長とし、1952年4月中旬からアメリカへ援助を申請した30ヶ所の炭鉱の調査と指導をはじめた。生産事業管理委員会の石炭業グループ（1951年10月設立）は同年9月に撤回後、技術改良の指導を担当した²⁸⁾。美援会は増産のため、積極的に優良炭鉱の設備拡充や新坑開発を援助した。しかし、こうした炭鉱や新坑が増産や炭の採掘をはじめたときには、1952年1月の石炭会が制定して実施した購買基準数（決められた各炭鉱の納品基準数）の制限を受け、十分にその生産力を発揮できなかったが、優良炭鉱を育成するという美援会の意図は達成された²⁹⁾。

石炭業統制下の石炭は石炭会が売買を統制していた。このため品質の向上は考慮せずに生産量しか考えず、利用者の要求を満足させているかどうかなどは重視しない業者の存在も免れ得なかった。利用者には石炭の品質を自由に選ぶことが難しく、配給される石炭が必ず用途に合致しているとも限らなかった³⁰⁾。

石炭価格は需要と供給の双方の市場によって決まらねばならないが、統制政策の下では、生産事業管理委員会（後の工業委員会）が煤鉱公会の提出した前年の生産コストと、災害準備金と業者の利潤を加えて買入価格を査定したので、実施時の実情とは往々にして合わなかった³¹⁾。そして、このような条件のもとでは、炭鉱業者は生産効率の向上やコスト削減・技術革新等に積極的に取り組まなかった。

もう一方では、販売と供給がかみあわずに、炭鉱が破産することを避けるために、統制の継続を主張する炭鉱業者も多かった。しかし、中央政府が招請した米国人専門家は、1954年2月に実際に統制を撤廃するべきだという意見を提出した。工業委員会は各方面の意見を鑑み、石炭販売統制の撤廃の法案を起草し、行政院経済安定委員会を経て通過した（1953年7月に行政院経済安定委員会が改組した際に、工業委員会が設立され生産事業管理委員会はなくなった）。1954年7月に省政府が公告し、9月1日から実施された。同時に石炭会は煤業調節委員会に改組され、公営事業用の石炭・石炭の需要供給の調節・生産指導などの任務を担当した。委員9名のうち、総経理制を採用して煤鉱公会が3名を推薦し、煤業調節委員会が台湾省のコークスの生産販売の調節方法を制定し実施した³²⁾。

煤業調節委員会の運営のもと、公営事業機関が使う燃料は同会が買入れ、業者は余った石炭を勝手に販売でき、煤業調節委員会の買入価格は供給販売体制と市場価格によって決まった。さらに公営・私営を問わず、すべての炭鉱は煤業調節委員会に登録し、各期ごとに生産販売量・コスト・爆薬消費量などを報告しなければならなかった。必要とする爆薬の価格や配給は煤業調節委員会が管轄し、その他の器材も同会に委託するしかなかった³³⁾。

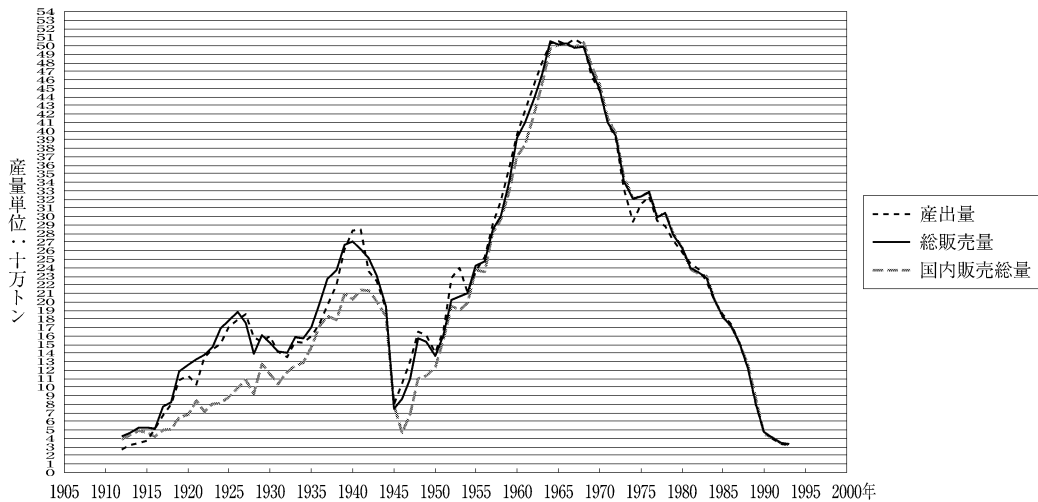
こうして、石炭業の統制政策は半統制政策に変わったが、炭鉱業者と消費者はしばらくは適応できず、市場は消費者にコントロールされ、生産業者は一時、採掘を制限したので売り手市場ができ、供給が需要に応じきれないという状況をもたらした。台湾電力・鉄路局等の公営機関は公定価格で良質の石炭を購入することができず、全面的な統制を復活させるか、自由競争を徹底す

るかの議論を引き起こした。煤業調節委員会・煤鉱公会と公営機関利用者の三者からの改善方法の検討だけでなく、省政府と行政院経済安定委員会工業委員会もこの苦境を解決するために対策を講じた。けっきょく、1956年7月に省政府はすでに2年前から実施されていたコークスの生産販売調整方法の修正と、政府の買上制度に改定を公布した。要点は以下の通りである。(1)台湾電力と鉄路局の必要とするコークス、軍用の燃料石炭、煤業調節委員会が備蓄する石炭は、煤業調節委員会と煤鉱公会が一律に各炭鉱の生産量に応じて数量を決め買い上げる。(2)その買上価格は煤業調節委員会が議定した公定価格で、経済安定委員会が決定する。(3)民間の利用者で1000トン以上の者は、自行で購入するか、または交渉して購入し、煤業調節委員会に報告して審査を受ける。(4)石炭の輸送には鉄道を使う際には、煤業調節委員会の計画按配を経なければならぬ。その他の交通手段を使うものは、煤業調節委員会に納品証明書を申請し受け取らなければならない。(5)不可抗力を除いて、納品できないものは煤業調節委員会に送り、法的な手続きをする。(6)煤業調節委員会はコークスの買上と処理指導のために、利用者と炭鉱業者から手数料・検定料・指導料等を徴収する³⁴⁾。

こうした買上制度のもとで、当時買い上げられたコークスは、台湾の1ヶ月の総生産量の43%だった。その他の57%は官民で価格交渉して購入したり、業者が自由に販売した。このため、買上価格・交渉購入価格・市価の3つの石炭価格が形成された。たとえば1957年1月に省議会の調査によると、当時の石炭生産コストは303元だが、買上価格はわずか189元、交渉購入価格は267元、業者の販売価格は320~340元であった³⁵⁾。煤業調節委員会の買い上げと官民交渉購入はコスト以下だったが、しかし政府は対外販売を禁止したので、民営炭鉱の石炭は買上に従わざるを得なかったが、収支も合わず恨みの声が絶えなかった。同時に前述の買上方法は石炭運輸については一律に煤業調節委員会が統括処理していたが、鉄道局の石炭運搬車両は不足していたので、台湾電力等の公営企業に買い上げられた石炭輸送を優先したので、民営工場はたとえ割高な市価で購入した石炭でも、運輸手段がなければ燃料が運べないので操業停止の恐れがあった。また、買上価格とコストの差が大きかったため、業者は一般への販売価格を高く設定して損失を補填しようとし、民営の工場は燃料コストの高騰で経営困難に陥った。そのほか、炭鉱業者は石炭の買上に往々にして消極的で、買上は順調には進まなかった。

煤鉱公会は立法院と台湾省議会に何度も苦境を訴え、買上方法の廃止を陳情した。ついに1958年9月、行政院は第582回会議でコークス供給について買上方法の廃止を議決した。このほか、煤業調節委員会と生産販売側の双方が長期的な石炭の供給契約制度を協議し、煤業調節委員会が利用者を代表して、石炭供給業者と個別に契約した。実際には石炭価格は煤業調節委員会が主導した³⁶⁾。1970年2月台湾省政府は鉱業行政と鉱場の安全監督の権限を統一して発揮するのを期して、省建築庁鉱務科・煤業調節委員会・台湾省工鉱検査委員会安全検査組（1951年に設立）などを合併して鉱務局とし、ひきつづき石炭需給市場を統制していた³⁷⁾。1980年代以降、輸入石炭の数量が増加し、台湾炭の販売に影響したので、1986年6月に、政府は輸入燃料炭は申請後に台湾炭と抱き合わせで購入するという実施要点を制定し、輸入燃料炭の申請するすべての利用者は、必ず一定の比率で台湾炭を購入しなければならないと定めた。こうして台湾の炭鉱業者を保護すると同時に、外国炭を輸入したいという利用者の需要にも応えようとした³⁸⁾。しかし、これは台湾石炭業自体の衰退を象徴しているといえよう。

図1 台湾炭の産出販売量



出典：表1。

三. 台湾における石炭需給市場の構造

1. 生産販売の趨勢

台湾石炭業の衰退は1980年代に始まったのではなく、その始まりは1960年代にさかのぼれるだろう。表1と図1の台湾炭の生産販売量の表には以下の現象が見出される。

(1) 生産量について。1950年代後半には毎年上昇し、1964～68年には年に500万トン以上である。しかし、1969年には約465万トンに下降し、1973年には333万トン、1977年の296万トンにまで減少している。1980年の257万トンは最盛期の51.4%にすぎない。これ以降下降速度はさらに上がり、1990年の生産量はわずか47万トンで、40年前の34%弱であり、最盛期の1960年の12%、1970年の11%弱にすぎず、衰退初期の1980年の18%でしかない。

(2) 販売量については、変化の趨勢は生産量とほぼ同じであるか、生産量よりやや早めに増減の兆候が出ているといえるかもしれない。1951年から毎年上昇しはじめ、1964年に505万トンの記録をつくったが、翌年から下り坂である。

(3) 販売市場について。戦後の台湾炭は、国内販売が主であった点が特徴的である。1946～49年には毎年約40万トンの石炭（1948年には約49万トンに達する）が流出した。前述のとおり、その目的地は中国大陸であった。1950年に台湾と大陸の兩岸の交流が途絶すると、台湾炭の輸出量は大きく減った。統計資料に限りがあるので、われわれは対外販売先を詳しく知ることはできない。しかし、煤鉱公会の断片的な資料から、香港・韓国・日本に輸出されたことがわかる。また、1960年には2,000トンの塊炭がタイに輸出され、1961年に79,318トン、1963年に68トンの粘結炭がベトナムに運ばれ、1962年にはフィリピンに1,000トンの原料炭が販売された。³⁹⁾

(4) このため、1950年代の台湾炭の国内販売量は総販売量の約93%を占めた。この後、国内販売量は最大で97～98%前後となり、1965年以降は国内を唯一の市場とする。

(5) 汽船の使用石炭量は、1948～1953年の間が比較的多い。特に1949年の17万トンという記録は、この年の国内販売量の約15%を占めた。これは同年の政治情勢との関連かと思われる。1954年以降には減少が著しく、1970年からは汽船の使用石炭の記録がないが、これは汽船が燃料を石炭から石油へと変化させたことの反映であろう。

2. 台湾炭需給市場構造の変化

戦後の台湾炭が国内販売を主としていたことから、ここで国内市場の変化を少しく分析したい。台湾炭の国内市場は以下の4つに分けられる。(1)台湾電力公司(2)軍公機関(3)セメント業(4)一般の民間利用者⁴⁰⁾。

そのうち、台湾電力公司是最大の利用者といえよう。その火力発電に使用する石炭の多寡は台湾炭の販売量と密接に関連していた。石炭の品質が発電の機械に影響を与えるため、品質は非常に重要であった。台湾電力が使用する石炭は石炭調整委員会（後の煤業調節委員会・鉱務局）により供給され、質量の安定を確保した。表2からは以下のことがわかる。1948年に台湾電力が使用した石炭はわずか5万トンであるが、1950年以降は経済の再建と発展にともなって使用する石炭量も年々増加し、台湾炭の販売量と同じく1964年にピークに達して、145万トン余となり、同年の石炭の国内販売量のおよそ28.8%を占めた。翌年から台湾電力は南部の火力発電所の燃料を石油に替えはじめた。その一因は国内工業用炭の需要が激増し、台湾炭が需要に供給が追いつかない状況を引き起こしたことによる。またほかの要因としては、経済部が工業用電力のコストを考へて、台湾電力に供給する石油価格を抑える政策をとったことによる。これ以降は石油の使用が便利であり環境保護にもなったので、政府は火力発電については石炭より石油を重視する政策をとった。さらに1968年に台湾電力がはじめて外国炭を約12万トン輸入したが⁴¹⁾、当時、輸入コストは台湾公用レートと市価より高かった。台湾炭は自然の採掘条件がよくなかったので、ほかのエネルギーとの競争の中で1968年以降は生産量が低減し、同年には台湾電力にわずか52.5万トンしか供給していない。これは国内販売量の10.5%にしかならない。1969年1月、政府は台湾電力公司向に石油購入の価格優待政策をとったので、台湾電力はこれ以降は外国炭を購入しなかつた⁴²⁾。

1973年に第一次オイルショックのため石油価格が暴騰し、世界各国が石炭を争って買った。国内の民間向け販売市場でも石炭価格が上がり、台湾電力が契約した石炭の引渡不能が引き起こされた⁴³⁾。同年、台湾電力は11万トン余の石炭を得ただけで、台湾炭の総販売量の3.4%を占めるのみであり、前年の27%にしかすぎなかった。政府はエネルギー多元化政策をとり、世界の石炭産出国家も積極的に炭鉱を開発した。台湾電力公司はもともと石炭を燃料としていた発電所での石炭燃焼を復活させ、新しく拡張した発電所では石炭燃焼を主とし、台湾電力の石炭使用量は再び増加した⁴⁴⁾。1979年から大量に外国石炭を輸入した。この年、台湾電力は100万トンの石炭を輸入し、その数量は台湾産石炭の76万トン余（台湾炭の国内販売量の約28%）を超えていた。さらに、政府は台湾本土の石炭業を保護するため、台湾電力公司が台湾炭ユーザーとして、必要とあらば民間市場で売れ残っている石炭ストックを購入しなければならないと定めた。このため台湾電力は輸入石炭以外にも、台湾産石炭の購入量もだんだんと増えていった。1986年経済部は輸入燃料炭は台湾炭とセットで購入するという要点を実施した。この要点に基づき⁴⁵⁾、台湾電力は約550万トンの輸入外国炭を購入した以外に⁴⁶⁾、台湾炭91万トン（この年の台湾炭販売量の53.5%）を購入し

表2 台湾炭国内市場需要（1945-1993）

単位：千t

年	合計	台電		軍公		民営		セメント	
		量	%	量	%	量	%	量	%
1945	675	—	—	—	—	—	—	—	—
1946	453	—	—	—	—	—	—	—	—
1947	626	—	—	—	—	—	—	—	—
1948	998	50	5.01%	451.6	45.25%	320	32.06%	—	—
1949	974	78	8.01%	389.8	40.02%	—	—	—	—
1950	1,171	48	4.10%	490.4	41.88%	—	—	—	—
1951	1,424	94	6.60%	451.3	31.69%	—	—	—	—
1952	1,835	190	10.35%	493.3	26.88%	—	—	—	—
1953	1,789	121	6.76%	504.1	28.18%	—	—	—	—
1954	1,908	162	8.49%	447	23.43%	—	—	—	—
1955	2,290	288	12.58%	793	34.63%	1,209	52.79%	—	—
1956	2,287	381	16.66%	802	35.07%	1,104	48.27%	—	—
1957	2,739	477	17.42%	1,035	37.79%	1,227	44.80%	—	—
1958	2,934	674	22.97%	888	30.27%	1,372	46.76%	—	—
1959	3,264	718	22.00%	809	24.79%	1,737	53.22%	—	—
1960	3,663	841	22.96%	1,055	28.80%	1,767	48.24%	—	—
1961	3,839	951	24.77%	827	21.54%	2,061	53.69%	—	—
1962	4,214	1,117	26.51%	664	15.76%	2,433	57.74%	—	—
1963	4,559	1,325	29.06%	588	12.90%	2,646	58.04%	—	—
1964	5,048	1,452	28.76%	606	12.00%	2,424	48.02%	470	9.31%
1965	5,013	1,313	26.19%	712	14.20%	2,465	49.17%	519	10.35%
1966	5,023	1,079	21.48%	784	15.61%	2,472	49.21%	685	13.64%
1967	4,974	993	19.96%	639	12.85%	2,614	52.55%	725	14.58%
1968	4,983	525	10.54%	688	13.81%	3,043	61.07%	725	14.55%
1969	4,708	428	9.09%	583	12.38%	2,995	63.62%	701	14.89%
1970	4,490	312	6.95%	520	11.58%	3,020	67.26%	638	14.21%
1971	4,099	463	11.30%	379	9.25%	2,788	68.02%	469	11.44%
1972	3,943	421	10.68%	361	9.16%	2,697	68.40%	464	11.77%
1973	3,359	114	3.39%	327	9.74%	2,297	68.38%	621	18.49%
1974	2,822	354	12.54%	261	9.25%	1,755	62.19%	452	16.02%
1975	3,215	577	17.95%	258	8.02%	1,823	56.70%	557	17.33%
1976	3,192	565	17.70%	301	9.43%	1,764	55.26%	562	17.61%
1977	2,951	551	18.67%	224	7.59%	1,672	56.66%	504	17.08%
1978	2,917	625	21.43%	172	5.90%	1,572	53.89%	548	18.79%
1979	2,719	764	28.10%	108	3.97%	1,384	50.90%	463	17.03%
1980	2,628	797	30.33%	108	4.11%	1,265	48.14%	458	17.43%
1981	2,393	721	30.13%	77	3.22%	1,025	42.83%	570	23.82%
1982	2,340	756	32.31%	72	3.08%	922	39.40%	542	23.16%
1983	2,279	771	33.83%	46	2.02%	931	40.85%	484	21.24%
1984	2,019	784	38.83%	49	2.43%	891	44.13%	292	14.46%
1985	1,825	878	48.11%	26	1.42%	805	44.11%	116	6.36%
1986	1,707	910	53.31%	10	0.59%	697	40.83%	90	5.27%
1987	1,503	881	58.62%	4	0.27%	473	31.47%	145	9.65%
1988	1,230	768	62.44%	—	—	315	25.61%	147	11.95%
1989	799	482	60.33%	—	—	200	25.03%	117	14.64%
1990	473	303	64.06%	—	—	94	19.87%	76	16.07%
1991	412	246	59.71%	—	—	102	24.76%	64	15.53%
1992	354	217	61.30%	—	—	79	22.32%	58	16.38%
1993	336	214	63.69%	—	—	79	23.51%	43	12.80%

出典：1. 中華民国鉱業協進会編，『台湾地区煤鉱開発経営之総合研究報告』（經濟部煤業合理化基金保管運用委員会，1994年），134頁，135頁，162-174頁。

註：① 1948-1954年の軍公資料は公営事業の数字しかなく，軍の数字は不明である。公営の数字は鉄路局・台糖公司・台肥公司・林務局・中興紙業公司・石油公司・菸酒公売局・高雄硫酸アンモニウム公司・アルミニウム公司・ソーダ業公司の供給販売数を合計したものである。

た。これ以降、台湾石炭業は衰退しはじめたので、台湾電力が購入可能な石炭も激減した。1993年には1,251万トンの外国産炭を輸入したが⁴⁹⁾、台湾炭は21万トン余しか手に入らなかった。しかし、この数量は台湾炭の総販売量の65%という高い割合を占めている。台湾電力を重要な利用者とする台湾石炭業は、政府が公営企業の利潤を犠牲にした政策のもとでさえ凋落を免れえなかったが、われわれは台湾電力や国家がこのためにどれだけの代価を払ったのか知るべきがない。つまり、台湾電力は高い台湾炭購入のせいで生産コストが高いが、政府は工業育成のため、より安い価格で工業用電力を供給し、その欠損を一般の民衆に転嫁して補填している。

台湾電力公司以外にも台湾炭の主な顧客は公共事業と軍の副食使用石炭で、それらは台湾電力と同じく石炭調整委員会・煤業調節委員会・台湾省鉱務局を通して必要とする石炭を得ていた。1973年のオイルショック後に、一時25万トンの炭を急場の用に輸入したほかには、すべて台湾炭を使用している。1950、60年代は毎年およそ50万トンから70万トンの台湾炭を消費していたが、環境保護の規則が厳しくなってきたので、1971年から石油を燃料とするようになってきた。1983年以降は林務局が約200トンを使用しているだけで、1987年には石炭の購入は全面的に取りやめられ、軍は1988年から石炭を使用していない⁵⁰⁾。

台湾電力以外の公共事業機関としては、鉄道局も大口利用者である。表3の示すとおり、1949年から1966年の18年間には、毎年25万トンの石炭を動力源として消費した（最多の年には33万トンに達した）。1966年に新ディーゼル機関車の運行とともに、使用する石炭量はしだいに減少し、1977年には約10万トンを消費したにすぎなかった。翌年、機関車の電化工程が完成すると石炭の消費量は激減し、1983年には石炭購入を中止した⁵¹⁾。

台糖公司も比較的大口の利用者だった。小さな機関車の運行に塊炭を原動力として使用するほかに製糖工場で必要とする燃料は主にクズ石炭で、サトウキビ搾りかすがそれに次いだ。表3からわかるとおり、1950年代と1960年代には毎年11万～15万トンの石炭を消費し、1970年代以降は環境保護政策に則り、石炭使用量も3万～4万トンに減らし、1984年からは全面的に石油に代替した⁵²⁾。

その他の公共事業機関において、石炭の需要が比較的多いのは、中国石油公司・台湾肥料公司・台湾アルミニウム業公司・台湾省林務局・公売局・中興紙業公司・高雄硫酸アンモニウム公司・台湾ソーダ業公司などである。これらの公共事業機関（台糖と鉄道局も含む）⁵³⁾が台湾炭の国内市場に占める比率は、表2に示されるとおり、1958年以前には30%前後、のちに年々下降し、1970年には10%以下である。個別の石炭使用量は表3を参照されたい。

また一方、民間の事業も台湾炭を多く使った。そのうち、セメント業は最大の利用者であった。表2に示すとおり、1964年以降、毎年の石炭使用量は約45万トン～60万トン（1966～70年には63万トンを超えている）であった。セメント業は1979年の第二次オイルショック以前に使っていた石炭は台湾産であったが、ほとんどは石油を燃料としていた。たとえこの業界が1970年代に拡大をつづけても、台湾炭の使用量は増えなかっただろう。また、政府は極力、石油を石炭へと替えるよう指導しており、1982年には石油から石炭への代替設備がすべて完成したので、翌年から石炭への需要が大幅に増加した。しかし、台湾炭の供給には限度があったので、外国産の石炭を大量に輸入し⁵⁴⁾、同年に使用した台湾炭はわずかに約48万トンだったが、輸入した石炭は166万トンに達した。セメント業は毎年、平均して260万トン前後の石炭を必要としたが⁵⁵⁾、抱き合わせで公売する

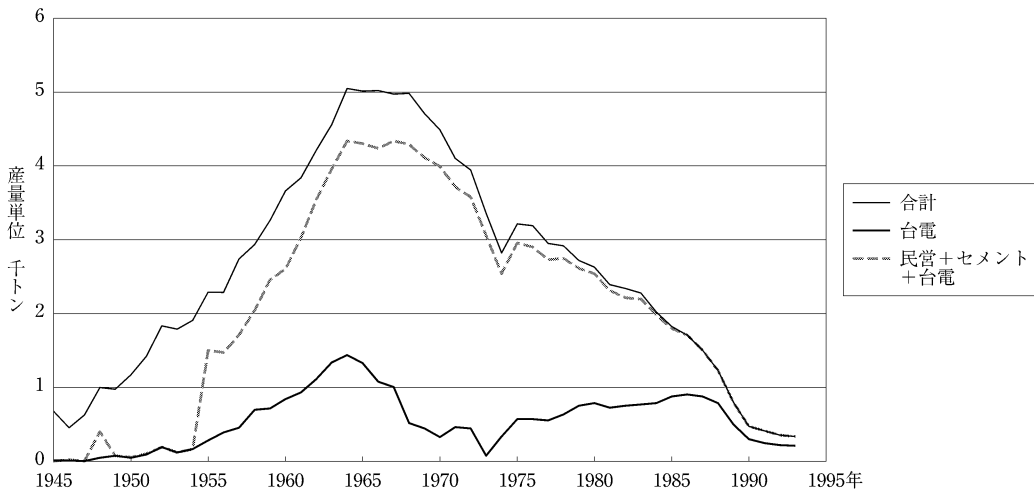
表3 主要公営事業の石炭需要（1948-1993）

単位：千 t

利用者 年	台電公司	鐵路局	台糖公司	台肥公司	林務局	中興紙 業公司	石油 公司	菸酒公 売局	高雄硫 酸ア 公司	アルミ 業公司	更業 公司	合 計
1948	50	191	185	2.6	—	—	43	—	—	15	15	501.6
1949	78	228	110	2.9	7.8	—	4.9	22	—	5.1	9.1	467.8
1950	48	253	159	2.4	10	—	25	32	—	4.7	4.3	538.4
1951	94	231	112	19	9.5	—	30	30	—	9.8	10	545.3
1952	190	243	119	30	12	—	30	38	—	13	8.3	683.3
1953	121	229	150	27	8.4	—	32	35	1.8	13	7.9	625.1
1954	162	237	96	24	8.7	—	16	39	2	15	9.3	609
1955	288	248	106	26	7.5	—	22	37	3.6	16	—	754.1
1956	381	275	118	28	6.5	—	20	45	6.9	20	1.5	901.9
1957	477	321	226	61	11	—	12	44	13	19	0.6	1,184.6
1958	674	333	125	75	11	—	6.3	45	10	16	0.4	1,295.7
1959	718	313	90	99	9.8	—	2	43	11	15	2.2	1,303
1960	841	316	130	94	11	—	3.5	42	16	13	2.1	1,468.6
1961	951	237	77	86	8.8	—	2	46	14	15	2	1,438.8
1962	1,117	232	57	54	10	—	2.4	48	19	—	2.6	1,542
1963	1,325	215	33	71	7.1	—	1.5	44	14	—	3.6	1,714.2
1964	1,452	236	58	40	7	—	1.5	41	24	0.7	11	1,871.2
1965	1,313	254	134	31	7.4	—	1.6	41	28	33	9.5	1,852.5
1966	1,079	222	186	37	6.7	—	1.6	38	27	29	4.2	1,630.5
1967	993	176	147	14	7.9	35	1.1	44	12	23	2.1	1,455.1
1968	525	201	154	41	8.8	39	1.1	36	14	29	0.1	1,049
1969	428	179	124	39	10	38	0.1	26	11	19	0.4	874.5
1970	313	155	140	23	3	35	0.1	6.2	9	14	—	698.3
1971	463	133	68	22	5	32	0.1	1.7	5.1	0.8	—	730.7
1972	421	145	34	23	3.8	32	0.2	1.2	5.1	—	—	665.3
1973	114	139	92	14	1	27	0.2	1.4	3.3	—	—	391.9
1974	354	122	132	7	4	28	0.2	1.5	5.3	—	—	654
1975	577	112	24	13	2.6	21	0.1	1.6	2.8	—	—	754.1
1976	565	129	42	38	1.5	22	0.2	0.5	3.8	—	—	802
1977	551	106	29	18	0.6	8.7	0.1	0.1	—	—	—	713.5
1978	625	48	37	9.8	0.3	0.1	—	—	—	—	—	720.2
1979	764	5.9	49	8.8	0.2	0.1	0.1	0.1	—	—	—	828.2
1980	797	4.9	30	2.6	0.2	0.1	—	0.1	—	—	—	834.9
1981	721	3.9	0.2	—	0.1	0.7	—	—	—	—	—	725.9
1982	756	1.3	5	—	0.1	0.2	—	—	—	—	—	762.6
1983	771	—	0.2	—	—	0.1	—	—	—	—	—	771.3
1984	784	—	—	—	0.3	—	—	—	—	—	—	784.3
1985	878	—	—	—	0.1	—	—	—	—	—	—	878.1
1986	910	—	—	—	0.2	—	—	—	—	—	—	910.2
1987	881	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	881
1988	768	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	768
1989	482	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	482
1990	303	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	303
1991	246	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	246
1992	217	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	217
1993	214	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	214
合計	26,780	6,475	3,378.4	1,083.1	209.9	319	260.9	830.4	261.7	338.1	106.2	40,042.7

出典：1. 中華民国鉱業協進会編，『台湾地区煤鉱経営之綜合研究報告』（經濟部煤業合理化基金保管運用委員会，1994年），134頁。

図2 台湾炭内需市場（1945-1993）



出典：表2。

台湾炭は少なく、1990年代には8万トンにもならなかった（表2参照）。

セメント業以外で一般の民間利用者は、化学工業（繊維・プラスチック等）・製紙業・食品繊維業・煉瓦瓦業・コークス工場などである。民間利用者の1948年の石炭需要量は約32万トンであり、1950年以降は工業化にともなって燃料石炭の需要も増えていった⁵⁶⁾。表2と図2のとおり、記録のある1955年から民間工業の台湾炭への需要量は上昇傾向を示し、1968年にピークに達する。1970年代には世界エネルギーの需給市場の改変により、民間工業の設備も石炭から石油を燃料にするものへと変わってゆき、セメント業以外の民間工業の台湾炭への需要量は1971年の279万トンから1981年には約102万トンへと激減し、1985年には80万トンになった。台湾炭の生産量もすでに激減していて（表1参照）、1986年には外国炭の輸入がはじまり、エネルギー多元化政策に則って、多くのメーカーが石油から石炭へ燃料を転換し、1989年には民間工業の輸入した石炭は200万トンを超えたが、セット購入の台湾炭はわずかに20万トン、使用する石炭量の1%前後でしかなかった。1993年には台湾炭は民間工業（セメント業を含まない）に約8万トンを販売するだけで、その使用する石炭総量（489万トン⁵⁷⁾）の1.8%にすぎなかった。

3. 輸入炭

台湾炭の需給市場の縮小と輸入炭の成長には関連性がある。輸入炭の導入は第一次オイルショック発生以降であった。この前には台湾炭の生産は1967年にピークに達し、翌年から生産量はしだいに減り始め、大口利用者が燃料を石油に替えていった。1973年はじめに、台湾省鉱務局は石炭市場の需要に供給が追いつけない傾向を考慮し、煤鉱公会と緊急に協議した結果、台湾炭の短期間での増産は不可能であるとの認識に達した。鉱務局は経済部に市場の需給の安定維持のために石炭の輸入を具申した。5月に経済部のエネルギー政策審議小組委員会は鉱務局による外国炭輸入計画を提案した。会議後、軍と公的機関の大口利用者とセメント業者は鉱務局による輸入計画に同意した。中央信託局に国際炭の入札購入を委託し、8月にオーストラリア炭124,000トン

の購入が決まった。ちょうど中東戦争が勃発して石油の輸送禁止が起こり、工業界が石炭へと需要を転じたため、一時、石炭価格が高騰した。11月、中央信託局は急場の用のため、オーストラリア炭75,000トンと日本炭60,000トンを購入した。第一次のオーストラリア炭は、船の遅延のため10月と11月の約74,000トンのみであったが、鉱務局は台湾電力・台湾糖業・鉄道局に回して、石油危機の引き起こした衝撃を緩和させた。これが国内市場での計画的な石炭輸入の嚆矢となった。⁵⁸⁾

この後、表4のとおり輸入石炭の数量は1975、76年を除いて（この2年は台湾炭増産。表1参照）、大幅に増加する傾向を示し、逆に台湾炭の販売量は1976年以降、激減した。この傾向は1979年からはさらに顕著にあらわれる。同年、政府は石油価格を低くする政策に変わるが、石油価格がコストを反映して上昇し、石炭価格も調整できた。⁵⁹⁾第二次オイルショック発生後、当局はエネルギー多元化政策をとり、公営・民間の大企業に石油から石炭への転換を指導したので、石炭の需要が急増した。しかし、表1と図1に見られる通り、台湾炭の生産は引き続き減少していたので、表4の示すとおり、外国炭の輸入量が大幅に増加し、増加率は前年の96%になり、供給市場において台湾本土の石炭と伯仲していた。この後、石炭の総需要量は増え続け、台湾炭は生産のボトルネックの突破が困難であったので、輸入した外国炭が台湾石炭市場の需要と供給の大きな隔壁を埋めることになった。1985年には1,000万トンを超え、同年の石炭総販売量の85%弱を占めた。1986～88年の国際的な石炭価格は12～28%暴落したが⁶⁰⁾、台湾炭の公式販売価格は約1%下がったにすぎない。このため、政府は1986年に大口利用者が燃料炭の輸入を申請するときには、必ず台湾炭をセット購入しなければならないと規定したが、その比率は年々下がってゆき（1986年の20%が1988年には10.11%、1993年には1.64%に下がった⁶¹⁾）、台湾炭は市場からしだいに消えてゆき、1993年の2,490トンの販売量の中で、台湾炭はわずか1.35%を占めるのみになった。同年の石炭の需要自体は、第一次エネルギー危機発生時の5倍以上に増えているが、台湾炭はすでに身の置き所がなくなってしまった。

さらに、表4からわかるように、公式販売市場での輸入炭の量は民営市場をはるかに超えたが、台湾炭の販売量の面では1985年以前に民営市場は公営市場より多かった。さらに1979年以前の民営市場の合計量は公営市場より多く、1980～82年のあいだは民営は公営より少なく、1983年には形成が逆転したが、1984年から民営市場の総量は大幅に公営市場より少なくなった。この点の説明として、台湾電力の役割は、表2と図2に見られるとおり、1985年以前には民営企業が消費する台湾炭は台湾電力公司よりずっと多く、特に1968～74年の間、前者は台湾炭の総需要量の80%前後を占め、台湾電力は10%であった。1974年に民営工業に不景気の影響が出始め、石炭の需要量が下降したので鉱務局は台湾炭の売れ残りを懸念して、台湾電力に購入を持ちかけた。⁶²⁾この後、台湾炭の生産力が下降したので、生産コストが高くなり、安い価格で投売りする輸入炭との競争がむずかしくなった。民営業者は経営利益を考慮して、大量に輸入炭を使用するしかなかった。前述のとおり、台湾電力は第二次エネルギー危機の後、政府の台湾炭保護政策にあわせるため、使用する石炭を大量に増やした。しかし、輸入炭がしだいに増えただけでなく、必ず台湾炭を購入しなければならないなかった。このため、公的市場の合計量は民営市場にはるかおおよそ、後者のおよそ1.7倍前後になった。

それでは、輸入炭と台湾炭の価格差はどの程度であったのだろうか。表5から、時間の経過と

表4 台湾炭・輸入炭販売量（1972-1993）

単位：千t

年	販売量合計			公売市場			民営市場		
	合計	台湾炭	輸入炭	計	台湾炭	輸入炭	計	台湾炭	輸入炭
1972	3,943	3,943	0	986	986	0	2,957	2,957	0
1973	3,477	3,359	118	515	441	74	2,962	2,918	44
1974	3,317	2,822	495	940	615	325	2,377	2,207	170
1975	3,278	3,215	63	875	835	40	2,403	2,380	23
1976	3,362	3,192	170	885	866	19	2,477	2,326	151
1977	3,033	2,951	82	794	775	19	2,239	2,176	63
1978	3,136	2,917	219	797	797	0	2,339	2,120	219
1979	4,025	2,719	1,306	1,899	872	1,027	2,126	1,847	279
1980	5,859	2,628	3,231	3,615	905	2,710	2,244	1,723	521
1981	5,872	2,393	3,479	3,526	798	2,728	2,346	1,595	751
1982	5,478	2,292	3,186	3,178	828	2,350	2,300	1,464	836
1983	5,948	2,232	3,716	2,650	817	1,833	3,298	1,415	1,883
1984	6,798	2,016	4,782	3,526	833	2,639	3,326	1,183	2,143
1985	9,175	1,825	7,350	5,618	904	4,714	3,557	921	2,636
1986	10,173	1,707	8,466	6,415	919	5,496	3,758	788	2,970
1987	12,091	1,503	10,588	7,925	885	7,040	4,166	618	3,548
1988	14,076	1,230	12,846	9,214	768	8,446	4,862	462	4,400
1989	12,638	799	11,839	8,007	482	7,525	4,631	317	4,314
1990	14,797	473	14,324	9,761	303	9,458	5,036	170	4,866
1991	14,177	412	13,765	8,707	246	8,461	5,470	166	5,304
1992	17,711	354	17,357	10,795	217	10,578	6,916	137	6,779
1993	20,102	336	19,766	12,723	214	12,509	7,379	122	7,257
1993年と 1972年の 比較 (+)増,(-)減	((+410%) (+16,159			((+1,190%) (+11,737			((+150%) (+4,422		
		(-3,607	(+19,766		(-772	(+12,509		(-2,835	(+7,257

出典：1. 中華民国鉱業協進会編，『台湾地区煤鉱開発経営之総合研究報告』（經濟部煤業合理化基金保管運用委員会，1994年），153頁。

ともに両者の差がしだいに大きくなっていることがわかるだろう。1980年代以前には両者の価格差は比較的小さいが，1983年以降には顕著にあらわれる。同年の輸入炭の長期契約価格は，台湾炭の公式価格の97%弱であるが，自販売価格は112%である。輸入炭の一般市場価格は公的価格の65%，自販売価格の75%であった。1993年には輸入炭の長期契約価格は台湾炭の公的価格の46%であり，民間の一般市場の輸入炭価格は公式価格の42%であった。つまり，台湾炭と輸入炭の差が開くのと同時に輸入炭の長期契約価格と一般市場価格との差は逆にしだいに接近し，世界の石炭生産量の増加と石炭産出国間の貿易競争や，インドネシアと中国大陸の石炭の供給により，

表5 燃料炭価格参考

単位：新台幣元/t

年 (会計年度)	台湾炭		輸入炭価格(参考)	
	公 銷	自(参考)銷	長期契約(C. I. F)	民間現貨(C & F)
1973	536	620	—	974
1974	1,300	1,437	—	1,028
1975	1,270	1,312	—	901
1976	1,270	1,312	—	1,340
1977	1,270	1,312	—	1,315
1978	1,420	1,506	—	1,220
1979	1,626	1,630	1,526	1,513
1980	2,410	2,353	1,902	2,013
1981	2,805	3,105	2,741	2,820
1982	2,805	2,690	2,938	2,566
1983	2,648	2,300	2,565	1,731
1984	2,648	2,500	2,032	1,752
1985	2,590	2,550	2,031	1,878
1986	2,565	2,525	1,960	1,560
1987	2,558	2,585	1,625	1,123
1988	2,572	2,150~2,500	1,571	1,246
1989	2,626	2,350~2,500	1,543	1,401
1990	2,810	2,350~2,600	1,610	1,435
1991	2,773	2,400~2,500	1,433	1,274
1992	2,928	2,450~2,550	1,303	1,182
1993	2,877	2,450~2,550	1,332	1,208

出典：『台湾地区煤鉦開発経営之総合研究報告』，156頁。

註：台湾炭は屑炭で6,200cal，輸入炭は6,400~6,700calを標準とする。

台湾が比較的安い輸入炭を得られるようになったことを示しているのかもしれない⁶⁴⁾。しかし、このことは台湾の炭鉦業者の生産意欲に大きな影響ももたらした。

四. 台湾における石炭採掘の生産構造

1. 経営性質

鉦業はもともと得られるものが減ってゆく産業である。日本植民地時代の台湾での石炭業には、輝かしい時期があったが、第二次世界大戦に戦火の洗礼を受けて沈み、しかし、戦後政府と民間の懸命な再編成を経て、1950年代には復興をはじめ、1960年代にはピークに達した。しかし、1970年代に下り坂となり、1980年代にはさらに衰退し、ついに台湾の舞台からはほとんど消えて

しまった。

今までに分析したとおり、戦後台湾の石炭業は政府とその関連機関の指導に頼りきり、政府が日本の残した炭鉱企業を接收した公営の炭鉱の採掘量は、1940年代末に台湾全土の総生産量の45%前後を占めた。しかし、公営の炭鉱には多くの炭鉱で包採方式で生産していた。これは鉱業法と抵触し、政府の関連部門の審議を経て、民営化政策をとることを決め、大部分の包採人は包採炭鉱へと受け継がれた。けっきょく公営炭鉱は減少し、1952年にはその生産量は総生産量の13.76%を占めるにすぎず、1958年には総生産量は300万トンの水準時には（表1参照）、公営の炭鉱の生産量の比率は3.57%に下がった。当時、経済部は中国煤炭開発公司を設立し、南湖・豊林などの炭鉱を開発していたので、公営の生産量ははだいに増加した。民営の炭鉱も増加し、公営炭鉱の生産量は台湾石炭業の黄金時代において、およそ総生産量の約5%を占めるにすぎなかった。1970年代から石炭業の景気悪化とともに公営炭鉱も廃山の運命にあり、1988年にはすべての公営炭鉱で生産が停止された。民営の炭鉱が台湾石炭業の主軸となったといえるだろう。

2. 経営規模

地質などの自然条件の制限から、一般的に台湾の民営炭鉱の規模は決して大きくはない。1950年代、すべての炭鉱は平均して1ヶ月の産出量が1,000トンに達しなかった。後にやや増えたが1,500トンには及ばなかった。表6は炭鉱の規模別の生産量の表である。

表6からは以下のことがわかるだろう。

(1) 月産5,000トン以上の大規模な炭鉱は、1950年代後半にわずか4、5鉱あるだけで少ない。1960年代には増えて、1964年と1970年が最多（18鉱）であり、それ以降は次第に減少する。この状況は図1で明らかな石炭生産量の変化と同じ傾向を示している。

(2) 炭鉱の規模と石炭の生産量の関係について、大型炭鉱（月産5,000トン以上）が台湾炭総生産量に占める割合は、1960年代から30%前後になり、1972年の42.77%が最高である。

(3) 月産1,000～3,000トンの規模の炭鉱は総炭鉱数の約25%を占め、その生産量は総生産量の30～50%である。また、この規模の炭鉱は1960年代から減少し始め、1961年の101鉱から1971年の54鉱、1980年の47鉱へと減ってゆき、生産量も減少する。

(4) 台湾の炭鉱には、月産500トン以下の小規模な炭鉱が1981年まで多く存在し、総炭鉱数の54%以上という高い割合を占めるが、生産量はわずかに総生産量の6%ほどにすぎない。1958年に224鉱、9.26%という割合の記録があるが、これは特別な例である。こうした炭鉱の炭層は劣っており、多くの炭鉱が調査と掘削を併行して行っていた。安全設備も完備しておらず、時には停止の現象も見られ⁶⁵⁾、台湾炭鉱全体の平均生産量の規模向上と石炭業技術の改善に深刻な影響をもたらした。

(5) 炭鉱全体の平均生産量は、1960年代以来の炭鉱ごとの月の平均生産量は、1,100～1,500トンである。年間の総生産量が1967年にピークに達したが、炭鉱数の減少により生産力の平均は比較的安定していた。これは台湾の採掘技術が大きく向上することはなくても下がってもいなかったという現象をも示している。

実際には、調査によると台湾の炭層はわずかに0.3～1.0メートルと比較的薄く、平均の厚さは0.4～0.5メートル、炭層の傾斜度が高く、褶曲・断層のため多くの炭鉱は機械掘削には適さず、

人力による採掘に頼っていた。1950年代には日本植民地時期の設備と掘削法を受け継いでいたもので、作業効率の向上はむずかしかった。1960年代には新しい機械や設備を取り入れ、トラックを台車に変えて石炭を運搬し、作業効率を次第に向上させた。1970年代には政府は石炭業合理化基金を設置し、各炭鉱が設備の刷新と先進技術の導入を補助したので、開採効率が大きく向上した。⁶⁷⁾

作業効率が具体的にあらわれる部分は2つある。総効率（炭鉱労働者1人あたりの1日の生産量）と1トンあたりの石炭に必要な労働者数である。前者については、台湾省鉱務局の統計によれば、1959年の炭鉱労働者1人当たりの平均採掘量は0.27～0.28トンで日本植民地期とほぼ同じである。⁶⁸⁾十年後には0.38トンに上昇し、1979年には0.45トンになっている。石炭1トンあたりに必要な労働者数については、1959年には3.76人、1969年には2.59人、1979年には2.24人と減少している。⁷⁰⁾作業効率が向上した原因は、技術導入と設備改良のほかに、前述の小規模炭鉱の整理と関連があり、大規模炭鉱が相当に重要な役割を演じていた。

労働者の福利厚生については、1973年には台湾省鉱工福利委員会（1951年設立）が正式に改組され、労使双方から人員が参加して財団法人台湾区煤鉱工福利委員会が設立された。同会の設立以降の主な成果は以下のとおりである。⁷¹⁾

(1) 鉱区医療網をつくり、八堵鉱工医院を設立した。前後して瑞芳・三峡・十分寮・大溪・南港・景美・頭份らの診療所7ヶ所と、樹林・中福の診療所支所と木柵の外来診療部を設置し、瑪陵・深澳・友蚋などの特約診療所を設置した。

(2) 1954年から、美援相対基金を使って炭鉱労働者住宅を建築した。

(3) 炭鉱労働者教育を推進し、子女の就学を奨励。

(4) 炭鉱労働者の塵肺などの職業病の予防と、事故の際の労働者の救助。

また一方では、1970年代に表6のとおり、小規模の炭鉱が淘汰されてゆき、中大型の炭鉱が占める比率が増加した。重大事故についていうと、1960年以前には発生件数が毎年100件以下だったが、1960年代から産出量と労働者数の増加により100件を超えるようになり、1968年には139件という件数に達した。このため鉱務局の設立以降は安全管理を強化した。1973年に經濟部は石炭業合理化基金を用いて、炭鉱の保安設備の改善を補助したので、規模の大きな事故はしだいに減少して、1977年には50件以下、1983年には22件になった。⁷²⁾しかし、事故の減少は炭鉱と炭鉱労働者の減少のためでもある。石炭100万トン当たりの死亡人数を推計すると、1946～56年は約35～50人、1957～71年は約30～40人、1972～83年は15～30人の間である。減少傾向にはあるが、落盤やガスなどの事故は依然として存在した。⁷³⁾石炭業には多くの危険が増え、終日真っ暗な地底に身を置く労働者は事故以外にも塵肺などの職業病の罹患をも心配しなければならず、「無言のヤマ」に向かって首をさすって言葉もないだろう。さらに環境保護問題を考えるなら、台湾の炭鉱業が国内外のエネルギー需給市場の変化によって衰退したという事実は、一般の民衆にとっては幸運だったと言えるのではないだろうか。

五. 結 論

石油とガスの出現・普及以前には、石炭はもっとも重要なエネルギーであった。戦後初期にも

石炭は台湾のもっとも重要な工業燃料であり、交通運輸手段の原動力であった。総合エネルギーとしての石油・天然ガス・水力発電・輸入炭・原子力は台湾で石炭の販売ルートと密接に関連し、輸入エネルギーは直接、台湾炭の生産販売や炭鉱の開発と経営に影響を与えた。台湾炭の生産と販売の均衡した時期、売手市場であった時期は石炭業の発展に有利であった。逆に台湾炭が買手市場になってしまってから、石炭業はしだいに衰退していった。戦後の台湾石炭業の復興、発展を経て、衰退していく過程は、世界の経済体制下において、ある資源が、相対的に貧しい国家で描く斜陽産業の肖像だといえよう。

戦後の台湾石炭業の盛衰の過程のなかで、国家の危機は終始主導的な役割を果たした。1960年代前半までは工業が発展していなかったため、エネルギーの需要の増加がゆるやかだった。政府がエネルギー統制政策をとっていたので、自国で調達できるエネルギーを主な供給源とした。1965年のエネルギー供給構造において、輸入エネルギーは33.06%を占める原油の一項目だけで、自国で調達可能なエネルギーが66.94%、そのうち石炭は50.51%という高い割合を占め、水力発電が11.63%、原油と天然ガスが4.80%という比率であった⁷⁴⁾。この時期の台湾の鉄道・火力発電・工業・生活用に必要な石炭は、自国で調達可能な台湾産の供給に頼り、煤業調節委員会が生産販売を調節し、炭鉱の開発と増産を奨励した。当時の業者は政府による保護の色彩が濃厚な政策のもと、生産力の増加のために積極的に新炭鉱開発と規模拡大に投資し、台湾炭の生産量は戦後初期の年産80万トンから1965年の505万トンにまで増加した（表1と図1参照）。

1960年代後半から、台湾電力会社は、台湾炭需要に十分にまわらないので、政府の許可を得て輸入石油で不足分を補った。この後、政府は発電用の石油を優待価格にし⁷⁵⁾、鉄道の電化政策をとるなど台湾エネルギー供給機構をしだいに変えてゆき、輸入エネルギー（燃料石油）の比重がしだいに大きくなっていった。台湾電力に供給した台湾炭は、1966年の108万トンから1980年の80万トン未満へと激減し（表2・図2参照）、台湾炭市場は輸入石油の増加でしだいに縮小し、炭鉱業者も石炭業に再投資する自信をなくし、いくつかの炭鉱は倒産や閉山の運命に遭遇した。1979年の第二次エネルギー危機の発生後、政府は安定のために、エネルギー供給多元化計画をとり、石油を石炭へと替えることを奨励して、輸入炭の量を増加させた。台湾の石炭市場において、1980年の輸入炭は323万トンと、台湾炭の263万トンを上回っている（表4参照）。すべてのエネルギーの供給機構の中で、自国で自給可能なエネルギーはわずか13.62%、そのうち石炭はたったの5.17%の割合を占めるにすぎない⁷⁶⁾。つまり、石炭の大量輸入はすでにぐらついていた台湾炭の生産基盤をさらに腐食させたといえよう。世界の石炭の可採埋蔵量は石油とガスの何倍もあり、将来のエネルギーの需給の大部分を引き受けられると考える論者もいる。これは、未来のエネルギーの橋へとつながっている⁷⁷⁾。しかしこれは、アメリカ・旧ソ連・中華人民共和国・オーストラリア・ドイツ・インドネシアなどの国の石炭が演じる役割のようである。台湾炭はすでにこうした立場からは遠く離れてしまったのだ。

注

- 1) 日本植民地期の石炭業統制については、陳慈玉「日據時期台湾煤鉱業の発展」『日據時期台湾史国際学術研討会論文集』（国立台湾大学歴史系、1993年）396-397頁を参照。
- 2) 台湾鉱業史編纂委員会『台湾鉱業史』上冊（台湾省鉱業研究会、1969年）、583-584頁。

- 3) 台湾銀行金融研究室編『台湾之煤』（台湾銀行，1950年）30頁。
- 4) 『台湾之煤』30頁。
- 5) 『台湾之煤』33頁。
- 6) 「台湾省行政長官公署電呈行政院該省接收日人財産準則」（辰篠35署産字第4993号，民国35年5月17日），薛月順編『台湾省政府档案史料彙編：台湾省行政長官公署時期（一）』（以下，『省政府档案』，国史館，1996年），8頁。
- 7) 「台湾省行政長官公署電呈行政院該省接收日資企業房地產及動産処理実施辦法三種」（署産35処字第1154号，民国35年6月29日），『省政府档案』，11頁。
- 8) 「台湾省接收日資企業処理実施辦法」，民国35年9月12日，『省政府档案』，32頁。
- 9) 『台湾之煤』，33頁。
- 10) 陳慈王「日本殖民時代の基隆顔家与台湾鋁業」『近世家族与政治比較歴史論文集』（中央研究院近代史研究所，1992年），633頁，641-642頁。
- 11) 「台湾省行政長官公署呈行政院撥歸公營企業清冊」，民国36年4月30日，『省政府档案』，187頁。台陽股份有限公司六十週年慶典籌備委員會編輯組編，『台陽公司六十年誌』（以下，『六十年誌』，台陽公司，1978年），53頁。
- 12) 『六十年誌』，53頁。
- 13) 『六十年誌』，53頁。
- 14) 第16条の規定は以下の通り。官民共同経営の企業はその主管機関が日本資産処理委員会とその財産または株式権利の価値を確定した後，公司法の規定に照らして民間を召集して共同経営する。「台湾省接收日資企業処理実施辦法」参照。『省政府档案』，32頁。
- 15) 『六十年誌』，53頁。
- 16) 『台湾之煤』，30-31頁。
- 17) 『台湾之煤』，31頁。
- 18) 『六十年誌』，50頁。顔欽賢（顔国年の甥・顔雲年の息子である）は，1952年に理事長に選ばれた。同書153頁参照。
- 19) 中華民國鋁業協進会編『台湾地区煤鋁開發經營之綜合研究報告』（經濟部煤業合理化基金保管運用委員会，1994年。以下，『綜合研究報告』と略称），32-33頁。經濟部中央地質調査所の簡芳欽所長が，同書を下さったことに感謝の念を記したい。
- 20) 『台湾鋁業史』上冊，584頁。
- 21) 林興仁主修，盛清沂總纂『台北県志』，卷21。『鋁業志』（林朝啓編，台北県文献委員会，1960年），17頁。『台湾鋁業史』上冊，584頁。
- 22) 『綜合研究報告』，31頁。
- 23) 『台湾鋁業史』上冊，585頁。
- 24) 『綜合研究報告』，26-27頁。
- 25) 「工鋁・農林公司機構調整」中央研究院近代史研究所收藏『台湾区生産事業管理委員会档案』（以下，『生管会档案』と略称），編號002,012,41712,1，民国39年1-10月。
- 26) 『台湾之煤』33-34頁。このほか，同社は1948年10月に開南煤鋁籌備処を設立し，新竹南庄の炭田開發を計画していた。台湾工鋁公司器材分公司は1947年9月に廃止され，第一廠（炭坑用爆薬を製造）は煤鋁分公司に帰属し，南勢角工廠と改称された。
- 27) 「煤鋁公司業務検討」『生管会档案』，編號014,025,211,1，民国39年5月。「国民党改造委員会建議扶植煤鋁業」『生管会档案』，編號024,090,91,1，民国40年5月。「生産事業管理委員会煤業小組會議記錄」，『生管会档案』，編號011,019,7,1,02，民国41年8月。
- 28) 「台湾省政府令生産事業管理委員会」，『生管会档案』，編號011,019,7,1,02，民国41年9月。
- 29) 『綜合研究報告』，44頁。
- 30) 『綜合研究報告』，44頁。

- 31) 「煤炭価格調整」, 『生管会档案』, 番号171,523,341.3, 民国40年8-12月。10月の煤鉱業同業公会の計算によれば, 一級のクズ石炭は1トンのコストが120.4元, 購買価格は災害準備金（コストの3%）と業者の利益（コストの10%）が加わり, 136元で, 1952年1月から実施する。
- 32) 『総合研究報告』, 26-27頁。44-45頁。
- 33) 『総合研究報告』, 45頁。
- 34) 『総合研究報告』, 45-46頁。『鉱業史』, 18頁。この買上方法の法的根拠は国家総動員法の第5条と第7条であった。
- 35) 『総合研究報告』, 46頁。
- 36) 『総合研究報告』, 46-47頁。『台湾鉱業史』上冊, 586頁。
- 37) 『総合研究報告』, 31-32頁。
- 38) 『総合研究報告』, 47頁。
- 39) 『台湾鉱業史』下冊, 1300頁, 原資料は煤鉱公会である。
- 40) 『総合研究報告』, 125頁。
- 41) 『総合研究報告』, 128頁。
- 42) 『総合研究報告』, 169頁, 表1-5-22。翌年の輸入は8,4万トン。
- 43) 『総合研究報告』, 155頁。
- 44) 『総合研究報告』, 128頁。
- 45) 『総合研究報告』, 128頁。
- 46) 『総合研究報告』, 173頁, 表1-5-24。
- 47) 『総合研究報告』, 128頁。
- 48) 『総合研究報告』, 174頁, 表1-5-25。
- 49) 『総合研究報告』, 174頁, 表1-5-25。
- 50) 『総合研究報告』, 128頁, 134頁の1-5-7。
- 51) 『総合研究報告』, 133-134頁。
- 52) 『総合研究報告』, 133-134頁。
- 53) 『総合研究報告』, 133-134頁。
- 54) 『総合研究報告』, 133頁。
- 55) 『総合研究報告』, 173-174頁, 表1-5-24, 1-5-25。
- 56) 『総合研究報告』, 135頁。
- 57) 『総合研究報告』, 174頁, 表1-5-25。
- 58) 『総合研究報告』140頁, 151頁。台湾鉱業史編纂委員会『台湾鉱業史統一』（台湾省鉱業研究会, 1983年）, 99頁。
- 59) 1978年7月1日に台湾炭は発送駅の公定価格は購入価格の1トン1,420元, 販売価格1,453.1元, 到達駅の購入価格は1,463元, 販売価格1,496.1元に決められた。翌年の7月1日からそれぞれ, 1,592元, 1,629元, 1,640元, 1,677元に調整された。調整の幅は約12%である。12月1日には再度, 1,995元, 2,042元, 2,055元, 2,102元に調整された。上昇の幅は約25.3%である。『総合研究報告』149頁, 表1-5-10-B参照。
- 60) 『総合研究報告』151頁。
- 61) 『総合研究報告』149頁, 表1-5-10-Bによって計算。
- 62) 『総合研究報告』151頁。
- 63) 『総合研究報告』, 170頁。
- 64) 『総合研究報告』154頁, 表1-5-13による, 民営企業輸入燃料石炭は1983年以前には主にオーストラリア・南アフリカ・アメリカのものだった。1983年からオーストラリアと南アメリカに頼るようになったが, 1989年以降インドネシアと中華人民共和国も多くの石炭を台湾に供給するようになった。
- 65) 『総合研究報告』80-81頁。

- 66) 『総合研究報告』84頁。
- 67) 『総合研究報告』104頁。
- 68) 『台湾鉱業史』上冊, 616頁。『台湾鉱業史統一』1256頁。そのうち採炭工は0.65トン, 坑内工の平均は0.37トンである。
- 69) 『台湾鉱業史統一』1256頁。
- 70) 『台湾鉱業史統一』1256頁。
- 71) 『総合研究報告』35頁。
- 72) 『総合研究報告』118頁。
- 73) 『総合研究報告』118-119頁。ガス・爆発・ガス窒息・ガス突出は合計で事故の総数の38.8%, 落盤が37.3%, 坑内運搬19.1%を占める。台湾の炭鉱労働者問題は稿を改めて論じたい。
- 74) 『総合研究報告』277-279頁。
- 75) 『総合研究報告』276頁。1公秉あたりの一般の石油価格は1,265元, 発電用の石油は634-677円で, ほとんど半額であった。
- 76) 『総合研究報告』, 278-279頁。輸入エネルギーは86.38%を占め, そのうち輸入炭は10.04%, 原油は70.39%を占める。
- 77) Carroll L. Wilson ed., *Coal-Bridge to the Future: Report of the World Coal Study*, 林丕旭訳『煤炭—銜接未来能源之橋』（経済部能源委員会, 1980年）, 7頁。

（社会システム研究所研究員 星野多佳子訳）